

1. 2025年度第1四半期決算について :U. S. Steelについては一過性費用・損失のみ計上

2025年度第1四半期決算の連結売上収益は2兆87億円、事業利益は920億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲1,958億円となった。

<第1四半期損益実績(連結)>			
	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
売上収益	20,087	21,915	- 1,828
うち、実力ベース事業利益 ※1	1,736	1,950	- 213
事業利益 ※2 [R O S]	920 [4.6%]	2,369 [10.8%]	- 1,449 ※7 [-6.2%]
個別開示項目 ※3	▲ 2,315	-	- 2,315
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> ※4 [R O E] ※5	<-187> [-15.1%]	<169> [12.9%]	<-356> [-28.0%]
E B I T D A ※6	1,886	3,304	- 1,418
有利子負債	50,849	31,242	+ 19,607
D/Eレシオ (劣後ローン・劣後債資本性調整後)	0.85	0.48	+ 0.37

D/Eレシオ(ファイナンス後) 0.7台 ...コミット型劣後ローン5,000億円調達後(50%資本性認定)

(※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度第1四半期は816億円の損失を控除しています。

(※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目

(※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施する予定です。上記の1株当たり当期利益については、株式分割前の金額を記載しております。

(※5) 年率換算 (※6) 事業利益 + 減価償却費

<2025年第1四半期 諸元> (※)単独粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材価格について、2024年度第1四半期は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度第1四半期は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

(1) 当社

	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	946	1,014	- 68
単独粗鋼生産量(万t)	827	870	- 44
鋼材出荷量(万t)	764	801	- 37
鋼材価格(千円/ t)	139.7	146.2	- 6.5
為替(円/\$)	145	155	10円高

<2025年第1四半期 セグメント情報>			
	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,015	2,125	- 110
鋼材消費(万t) *1	1,213	1,236	- 23

*1 当社推定値

(※3) 個別開示項目内訳			
	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
個別開示項目 合計	▲ 2,315	-	- 2,315
事業再編損	▲ 2,315	-	- 2,315

<2025.1Q>
・事業撤退損失▲2,315 (AM/NS Calvert持分譲渡影響)

(※7) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)
2024.1/四
→2025.1/四

連結事業利益 差異		-1,450
1. 製鉄事業		-1,450
① 生産出荷		-150
② マージン(為替影響含む)		+250
③ コスト改善		+100
④ 本体海外事業		-120
⑤ 原料事業		-270
⑥ 鉄グループ会社		-90
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)		-1,070
⑧ その他		-100
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)		+20
3. 調整額		-20

	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
売上収益	20,087	21,915	- 1,828
製鉄	18,230	20,052	- 1,822
エンジニアリング	890	839	+ 51
ケミカル & マテリアル	630	685	- 55
システムソリューション	829	771	+ 58
調整額	▲ 492	▲ 433	- 59

	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
事業利益	920	2,369	- 1,449
製鉄	852	2,302	- 1,450
エンジニアリング	54	▲ 0	+ 54
ケミカル & マテリアル	31	64	- 33
システムソリューション	87	90	- 3
調整額	▲ 106	▲ 86	- 20

2. 2025年度上期及び年度見通しについて :2025年度はU. S. Steel収益取込みの過渡期

2025年度上期の連結売上収益は4兆5,000億円、事業利益は1,800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲1,700億円となる見込み。
また、2025年度の連結売上収益は10兆円、事業利益は4,800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲400億円となる見込み。

＜損益見通し(連結)＞

	2025年度見 (対前回)	2025上見	2025下見	2024年度	2024上期	2024下期	2024上期→ 2025上見	2025上見→ 2025下見	2024年度→ 2025年度見	(単位:億円) 2025年度見 (5月9日公表)
売 上 収 益	100,000	45,000	55,000	86,955	43,797	43,157	+ 1,203	+ 10,000	+ 13,045	
U. S. Steel除き	6,500 (+500)	3,000	3,500	7,937	3,719	4,218	- 719	+ 500	- 1,437	6,000以上
U. S. Steel	800 (+800)	300	500	-	-	-	+ 300	+ 200	+ 800	-
うち、実力ベース事業利益 ※1	7,300 (+1,300)	3,300	4,000	7,937	3,719	4,218	- 419	+ 700	- 637	6,000以上
事 業 利 益 ※2	4,800 (+800)	1,800	3,000	6,832	3,757	3,074	- 1,957	+ 1,200	- 2,032	4,000以上
【 R O S 】	[4.8%]	[4.0%]	[5.5%]	[7.9%]	[8.6%]	[7.1%]	※6 [-4.6%]	※6 [+1.5%]	※6 [-3.1%]	
個 別 開 示 項 目 ※3	▲ 2,400 (-2,400)	▲ 2,300	▲ 100	▲ 1,352	-	▲ 1,352	- 2,300	+ 2,200	- 1,048	-
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	▲ 400 (-2,400)	▲ 1,700	1,300	3,502	2,433	1,068	- 4,133	+ 3,000	- 3,902	2,000以上
＜1株当たり当期利益＞ ※4	<-8> (-46)	<-33>	<25>	<70>	<50>	<20>	<-83>	<58>	<-78>	<38以上>
E B I T D A ※5	10,300	4,250	6,050	10,684	5,646	5,038	- 1,396	+ 1,800	- 384	

- (※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度は2,500億円の損失を控除しています。
- (※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目
- (※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施する予定です。
上記の連結業績予想における1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
- (※5) 事業利益 + 減価償却費
- (※6) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)

	2024上期 →2025上見	2025上見 →2025下見	2024年度 →2025年度見
連結事業利益 差異	-1,960	+1,200	-2,030
1. 製鉄事業	-2,040	+1,100	-2,110
① 生産出荷	-200	+200	-50
② マージン(為替影響含む)	-350	-550	-1,050
③ コスト改善	+500	+250	+1,000
④ 本体海外事業	+100	+250	+510
うち、USS影響	+300	+200	+800
⑤ 原料事業	-570	+50	-800
⑥ 鉄グループ会社	-220	+250	-440
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-1,180	+750	-830
⑧ その他	-120	-100	-450
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+60	+110	+90
3. 調整額	+20	-10	-10

(※3) 個別開示項目内訳

	2025 年度見	2024 年度	'24年度→ '25年度見
個別開示項目 合計	▲ 2,400	▲ 1,352	- 1,048
事業再編損	▲ 2,400	▲ 1,352	- 1,048

＜2025年度＞
・事業撤退損失等▲2,400
(AM/NS Calvert持分譲渡影響 他)

＜2024年度＞
・設備休止関連損失等▲1,352
(鹿島鉄源1系列・厚板・大形、和歌山第4コークス炉 他)

【剰余金の配当について】

中長期経営計画最終年度となる2025年度年間配当については、2024年度決算発表時(2025年5月9日)に公表したとおり、当社米国子会社とU. S. Steelの合併に伴う一過的な損失を除き2021～2025年度の5カ年累計で配当性向が30%程度となる、株式分割前※で1株につき120円(うち、中間配当金60円)を予定しています。
※なお、当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施する予定。
株式分割後の期末配当金は1株につき12円を予定しています。

(※)単独粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材価格について、

＜当社諸元＞ 2024年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

	2025年度見 (対前回)	2025上見	2025下見	2024年度	2024上期	2024下期	2024上期→ 2025上見	2025上見→ 2025下見	2024年度→ 2025年度見	2025年度見 (5月9日公表)
連 結 粗 鋼 生 産 量 (万 t)	5,050程度	2,300程度	2,750程度	3,959	1,993	1,966	+ 307	+ 450	+ 1,091	
単 独 粗 鋼 生 産 量 (万 t)	3,450程度	1,700程度	1,750程度	3,425	1,720	1,705	- 20	+ 50	+ 25	
鋼 材 出 荷 量 (万 t)	3,150程度	1,550程度	1,600程度	3,162	1,591	1,571	- 41	+ 50	- 12	
鋼 材 価 格 (千 円 /t)		140程度		142.1	145.0	139.1	- 5			
為替円/\$)	145程度 (5円安)	145程度	145程度	153	154	152	9円高	-	8円高	140程度

＜全国諸元＞

粗鋼生産量(万t) *1		4,030程度		8,295	4,184	4,112	- 154			
鋼材消費(万t) *2	4,930程度	2,440程度	2,490程度	4,954	2,476	2,478	- 36	+ 50	- 24	

*1 経済産業省見通し *2 当社推定値

＜セグメント情報＞

	2025年度見 (対前回)	2025上見	2025下見	2024年度	2024上期	2024下期	2024上期→ 2025上見	2025上見→ 2025下見	2024年度→ 2025年度見	(単位:億円) 2025年度見 (5月9日公表)
売 上 収 益	100,000	45,000	55,000	86,955	43,797	43,157	+ 1,203	+ 10,000	+ 13,045	
製 鉄	92,000	41,000	51,000	78,743	39,905	38,837	+ 1,095	+ 10,000	+ 13,257	
エ ン シ ー ニ ア リ ン ク	4,000	1,900	2,100	4,004	1,833	2,171	+ 67	+ 200	- 4	
ケ ミ カ ル & マ テ リ ア ル	2,600	1,300	1,300	2,691	1,404	1,287	- 104	-	- 91	
シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	3,570	1,680	1,890	3,393	1,570	1,823	+ 110	+ 210	+ 177	
調 整 額	▲ 2,170	▲ 880	▲ 1,290	▲ 1,878	▲ 916	▲ 961	+ 36	- 410	- 292	
事 業 利 益	4,800 (+800)	1,800	3,000	6,832	3,757	3,074	- 1,957	+ 1,200	- 2,032	4,000以上
製 鉄	4,100 (+760)	1,500	2,600	6,210	3,538	2,671	- 2,038	+ 1,100	- 2,110	3,340
エ ン シ ー ニ ア リ ン ク	200 (+30)	70	130	146	▲ 12	158	+ 82	+ 60	+ 54	170
ケ ミ カ ル & マ テ リ ア ル	180 (+10)	90	90	189	122	66	- 32	-	- 9	170
シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	430 (-)	190	240	388	183	205	+ 7	+ 50	+ 42	430
調 整 額	▲ 110 (-)	▲ 50	▲ 60	▲ 102	▲ 74	▲ 27	+ 24	- 10	- 8	▲ 110

(注)上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2025 年度の経営環境認識

○2025 年度は国内・海外ともに製造業・建設業が低迷、世界の鉄鋼事業環境は未曾有の危機的な状況が深刻化。中国経済減速による需給ギャップ拡大を受けた過剰生産・輸出増加は構造的であり改善の兆しがなく、各国における輸入材への通商措置による影響が顕在化、加えて米国トランプ政権による関税政策は未だ不透明であり中東をはじめとした地政学リスクも高まるなど、世界経済は不確実性を極めていいる。結果、自国産化の流れは一層加速しており、間接影響も含め国内外の鉄鋼業への甚大な影響が見込まれる状況。

2. 2025 年度業績見通し

当社は、2021～2025 年度の中長期経営計画期間において、「外部環境によらず実力ベース連結事業利益 6,000 億円以上を確保しうる収益構造」を構築。2024 年度以降、中長期経営計画策定時の想定を上回る規模とスピードで経営環境が悪化しているものの、他社に先駆け取り組んできた各種の構造対策や収益改善施策が奏功し、世界の同業他社に対し相対的に高水準の収益力を維持している。加えて、2025 年 6 月に U. S. Steel 合併を完了。経営の自由度と採算性を確保し、高級鋼を中心に需要の伸びが期待される米国・欧州に本格参入。

○2025 年度業績見通し

- ・上記のように極めて厳しい経営環境においても、2024 年度までに完遂した構造対策効果や設備投資効果のフル発揮等を通じ収益の底上げを図る。加えて、当期より U. S. Steel を連結し、策定中の次期中長期経営計画における収益改善施策の早期実行により利益成長を図る。
- ・実力ベース事業利益(U. S. Steel 合併影響除き)については、米国トランプ政権による関税政策の世界的な影響への懸念、及び中国から各国への輸出圧力が高まるリスク等を業績見通しに織り込む一方、コスト低減を中心に収益改善を進め、6,500 億円(対前回公表 +500 億円)を確保する。
- ・U. S. Steel の実力ベース事業利益については、9 か月(2025 年 7 月～2026 年 3 月)の業績取込みであることに加え、今年度は Big River 2 が立上げ途上であることもあり、関税政策の効果発現が未だ不透明ながら、800 億円を見込む。
(2025 年度 Big River 2 立上げ後・年率ベースでは実力ベース事業利益 1,500 億円程度)
- ・以上より、2025 年度の実力ベース事業利益は 7,300 億円(対前回公表+1,300 億円)を見込み、今後、さらなる収益改善施策の実行により利益最大化を図る。

○2025 年度配当(予想)

- ・σκかる状況に加え在庫評価差損や U. S. Steel 合併に伴い発生した一過的な費用・損失(AM/NS Calvert の全持分譲渡にかかる損失 ▲2,315 億円等)等もあり、事業利益 4,800 億円/当期利益:赤字に留まる見通し。
(U. S. Steel 合併に伴う一過性費用・損失除き:事業利益 5,050 億円(対前回+1,050 億円)/当期利益 2,200 億円(対前回+200 億円))
- ・中長期経営計画最終年度となる 2025 年度の配当は、U. S. Steel の合併に伴う一過的な費用・損失を除き 2021～2025 年度の 5 か年累計で配当性向が 30%程度となる 1 株につき 120 円(前回公表どおり。10 月 1 日を効力発生日とする株式分割考慮前)を予定。

		2025年度見通し				USS合併に伴う 一過性費用・損失	USS合併に伴う一過性費用・損失除き	
		上期	下期	通期	(対5/9)		通期	(対5/9)
	U. S. Steel除き [億円]	3,000	3,500	6,500	(+500)		6,500	(+500)
	U. S. Steel [億円]	300	500	800	(+800)		800	(+800)
	実力ベース事業利益 [億円]	3,300	4,000	7,300	(+1,300)		7,300	(+1,300)
	連結事業利益 [億円]	1,800	3,000	4,800	(+800)		5,050	(+1,050)
	当期利益 [億円]	▲1,700	1,300	▲400	(-2,400)	-250程度 -2,600程度	2,200	(+200)
	1株当たり配当	通期120円*(うち、中間配当金60円)					同左	
	連結配当性向	2025年度 - (赤字) 2021-25年度累計33%程度					2025年度57%程度 2021-25年度累計30%程度	

*2025年10月1日を効力発生日とする株式分割考慮前。なお、株式分割後の期末配当金は 1 株につき12円を予定。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(0) 中長期経営計画・長期ビジョンの検討状況

さらなる成長に向け策定に着手、成案を得次第公表予定(年内目途)。下記施策等については足元から実行。

具体的には、国内及び各国の鋼材需要が減少傾向にある中、国内製鉄事業においてカーボンニュートラル化に向けた革新的技術の開発・実装を進めつつ、グループ会社の再編を通じたシナジーの追求等を含め抜本的な競争力強化を図り、内需の捕捉を強化する。その上で、中国発の過剰輸出問題の影響を比較的受けにくいインド・米国における事業展開を強化し、利益成長を取り込む。

強靱な事業構造への進化を図り、「1億トン・1兆円ビジョン」の早期実現を目指す。

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

②現行の中長期経営計画に基づき完遂した生産設備構造対策による効果フル発揮、設備新鋭化・品種高度化の推進

・2024年度までに完遂した構造対策効果のフル発揮、電磁鋼板能力・品質向上対策、及び次世代熱延の確実な立上げ・効果発揮

③本体及びグループを含めた国内製鉄事業(電炉鋼含む)のさらなる強化、再編統合シナジーの追求

・国内電縫鋼管事業再編、日鉄ステンレスの吸収合併、山陽特殊製鋼の完全子会社化を実施済。再編統合シナジー発揮を図る

・黒崎播磨の完全子会社化に向けた公開買付け開始予定について、本日公表

④業務刷新・効率化による多角的な生産性向上施策の推進、人材確保・活躍推進に向けた人事施策の実行

・今後の労働人口減少、人材流動化に備え、認知度向上・中途採用・処遇改訂・エンゲージメント向上等の多様な経営戦略を推進

⑤大型高炉での水素還元製鉄・電炉転換の推進、サーキュラーエコノミーの観点からの「スクラップ総合戦略」の具体化

・高炉プロセスから電炉プロセスへの転換投資(8,687億円)を決定。GX推進法に基づく政府支援事業に採択(支援上限 2,514億円)

・革新技術開発・実装化、GX スチールの普及と標準化に向けて着実に取り組み

・低級スクラップ使用及び市場調達の拡大を核とする「スクラップ総合戦略」の具体化に着手(タイ電炉向け活用も実施中)

⑥デジタルトランスフォーメーション戦略

・IoT、AIによる操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化によるDX施策との連携

(2) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

・U. S. Steel: 経営の自由度と採算性を確保し、高級鋼を中心に需要の伸びが期待される米国・欧州に本格参入

2028年度までに約110億ドルの設備投資を実施、当社の最先端生産技術を導入しコスト低減・戦略商品投入による付加価値向上を通じ鋼材需要成長と高級鋼ニーズ増大に応える

➢ 初期的シナジーの発揮や無方向性電磁鋼板等の商品拡大・構成改善、操業改善(生産性・コスト)やマージン改善の進展や、投資効果(ゲリー高炉等)等により、早期(2028年度目標)に2,500億円/年程度の実力ベース事業利益の実現を目指す

➢ 上記をベースラインとして約110億ドルの設備投資効果フル発揮を含むシナジー効果のさらなる上積みを図る

・AM/NS India: 2025年4月に州政府より鉄源一貫製鉄所の建設用地(粗鋼7百万t/年規模を検討中)を取得

ハジラ製鉄所の能力拡張(粗鋼生産能力: 約9→15百万t/年)に加え、東部一貫製鉄所建設に向けた検討を推進

(3) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

・原料事業: 豪州 Blackwater 炭鉱の権益の20%を2025年3月31日付で取得、2025年度第2四半期より収益貢献

カナダ Kami 鉄鉱石鉱山の権益30%を取得し、新規鉱区の開発・操業を行う合弁会社設立について基本合意

→カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセス実現に向け必要不可欠な製鉄用原料炭や、大型電炉での高級鋼製造に必要な直接還元鉄製造に適した高品位鉄鉱石の確保、及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造の強化を図る

(4) 非鉄セグメントにおける成長領域への経営資源シフトを通じたさらなる収益体質強化

・日鉄ソリューションズがインフォコム社の全株式を取得(550億円)。製造業向け事業・中堅企業向けアセットビジネスを強化

(5) 強固な財務基盤、財務体質の維持

・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持

2025年度: 600億円以上(対前回公表: +100億円)の資産圧縮を実行予定。日鉄興和不動産株式の一部売却(約500億円)を実施済

・U. S. Steel 合併により0.85となったD/Eをコミット型劣後ローン5,000億円(50%資本性認定)の調達等の資産圧縮対策やさらなる資金調達最適化等により、0.7台まで低減予定

・2025年10月1日付での株式分割(普通株式1株につき5株)を決定。投資単位当たりの金額引下げにより、特に個人投資家にとってより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図る

以 上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2141、2146

<2026 年 3 月期 第 1 四半期決算 補足情報>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	2,125	2,059	4,184	2,072	2,040	4,112	8,295
2025 年度	2,015	2,010 程度*	4,030 程度				

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2023. 6 末	533	(165. 4)	401	19. 6
2023. 7 末	519	(162. 3)	394	19. 7
2023. 8 末	531	(194. 3)	400	19. 1
2023. 9 末	518	(161. 2)	387	19. 4
2023. 10 末	515	(159. 9)	386	18. 9
2023. 11 末	511	(163. 1)	382	19. 1
2023. 12 末	508	(170. 5)	380	20. 2
2024. 1 末	537	(191. 9)	402	20. 8
2024. 2 末	540	(183. 5)	407	21. 6
2024. 3 末	546	(170. 0)	415	22. 0
2024. 4 末	538	(175. 6)	413	22. 0
2024. 5 末	538	(179. 8)	413	22. 1
2024. 6 末	531	(178. 8)	408	22. 1
2024. 7 末	502	(161. 8)	396	22. 0
2024. 8 末	530	(222. 7)	410	21. 6
2024. 9 末	532	(183. 0)	415	21. 0
2024. 10 末	511	(162. 7)	401	20. 6
2024. 11 末	495	(169. 5)	392	20. 5
2024. 12 末	498	(178. 5)	391	20. 6
2025. 1 末	497	(174. 5)	394	21. 0
2025. 2 末	498	(181. 8)	386	21. 1
2025. 3 末	498	(162. 4)	384	21. 5
2025. 4 末	502	(179. 0)	390	20. 9
2025. 5 末	514	(181. 7)	400	21. 0
2025. 6 末*	511	(176. 6)	401	20. 8

*2025. 6 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	858	839	1,698	852	835	1,687	3,385
2025 年度	801	820 程度	1,620 程度				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	1,014	979	1,993	978	989	1,966	3,959
2025 年度	946	1,350 程度	2,300 程度			2,750 程度	5,050 程度

（※）2024 年度は United States Steel Corporation（以下 US スチール）を含まない。2025 年度第 2 四半期より US スチールを含む。

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	870	849	1,720	855	850	1,705	3,425
2025 年度	827	870 程度	1,700 程度			1,750 程度	3,450 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレスを含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレスを含む。

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	801	790	1,591	798	773	1,571	3,162
2025 年度	764	790 程度	1,550 程度			1,600 程度	3,150 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	146.2	143.8	145.0	139.0	139.2	139.1	142.1
2025 年度	139.7	140 程度	140 程度				

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位: %

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	44	46	45	42	43	43	44
2025 年度	40	40 程度	40 程度				

(※) 2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

8. 為替レート

単位: 円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	155	153	154	149	154	152	153
2025 年度	145	145 程度	145 程度			145 程度	145 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位: 億円

	設備投資額	減価償却費 ^{※1}
2024 年度 ^{※2}	5,834	3,852
2025 年度 ^{※2}	9,800 程度	5,500 程度

※1 のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

※2 2024 年度は US スチールを含まない。2025 年度は US スチールを含む。

以 上